

第2期 大鰐町総合戦略 効果検証結果

基本 目標	基本的な方向性	数値目標	(1)		施策	(2)		(3)		(4)		(5)		(6)
			数値目標 実績	重要業績評価指標 (KPI)		重要業績評価指標 実績 (KPI)	主な取組	評価項目		これまでの施策展開の成果・効果検証				
								R5末時点 での評価	R6以降の 方向性	町検証	総合戦略推進協議会 意見等			
1 大鰐町における安定した雇用を支える”おしごと”の創出	基幹産業である農業の就業環境の充実を図るとともに、伝統産業の後継者育成による新たな就業の場の創出など、産業活性化による雇用の拡大を図っていく。	○認定農業者数 H30 126人 ↓ R7 現状維持	○認定農業者数 R5 137人	① 地域の産業を活かしたしごとづくり	○新規就農者数 H30 29人 ↓ R7 34人	○新規就農者数 R5 1人 累計 43人	○6次産業化支援 ・山村活性化対策対策事業	△	継続	新たに6次産業化推進事業の展開を図るため、令和5年度からの山村活性化対策事業の採択を受け、新規商品開発に向けて事業に着手した。	大鰐町は農地が狭く、担い手が少ない現状があるため、農地集積を進める支援をしていただきたい。	農業者への支援は継続し、経営の安定及び所得拡大等を図るため、農地の集積・集約について、地域の意見を踏まえた地域計画の策定を進め、将来のビジョンに基づき認定農業者及び新規就農者の拡大を図る。また、全国的に問題となっている耕作放棄地の増加については、農地情報の収集に努め、優良農地の確保・継承に取り組むほか、耕作放棄地を活用した最適土地利用対策の推進を図る。		
		○民営事業所従業者数 H28 2,171人 ↓ R7 現状維持	○民営事業所従業者数 R3 1,964人		○事業所数 H30 347社 ↓ R7 現状維持	○事業所数 R3 316社	○農業生産活動の支援 ・多面的機能支払交付金事業 ・中山間地域等直接支払交付金事業	○ △ △	継続 継続 継続				○ ○ ○	継続 継続 継続
				② 働く場づくり	○誘致企業数 H30 7社 ↓ R7 10社	○誘致企業数 R5 0 社 累計 10社	○企業誘致 ・企業誘致推進事業	○	継続	信用保証料を全額補助(町7割、県3割)する「選ばれる青森」への挑戦資金事業により、中小企業者の創業を支援した。また、町独自の支援として、「空き店舗等活用創業支援事業」により、新規に事業を開始する方を支援しているものの、申請件数の実績がなかったため、要件の緩和・見直しが必要である。	起業・創業支援制度について、情報発信を強化する必要がある。	起業・創業に対する支援内容をさらに充実させ、町内において起業しやすい環境づくりに努める。起業時の支援だけでなく、起業後においても安定した事業が継続できるよう支援を強化する。併せて、情報発信の強化に取り組む。		
			○起業支援を受けて 起業した件数 H30 1件 ↓ R7 5件		○起業支援を受けて 起業した件数 R5 5件 累計 16件	○起業・創業支援 ・「選ばれる青森」への挑戦資金事業 ・空き店舗等活用創業支援事業	○ ○	継続 継続	○ ○				継続 継続	弘前圏域の連携事業により、地元の高校・大学を訪問し、学生向けに講義を行い、圏域の魅力を伝えることで、地元就職を促す取組みを行った。

※評価項目について	
【R5末時点での評価】 各事業に対するR5末時点における評価 ◎: 目標値以上または十分に達成 ○: 目標値と同等または達成 △: 目標値未達または達成せず ×: 進捗なし・事業終了	【R6以降の方向性】 各事業に対するR6以降の方向性 拡充: 取組内容の深化・発展を図る 継続: 取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小: 取組内容を縮小し、継続する 見直し: 取組内容の見直しを図る 廃止: 取組を廃止する

基本 目 標	(1) 基本的な方向性	(2) 数値目標	(3) 数値目標 実績	施策	(4) 重要業績評価指標 (KPI)	(5) 重要業績評価指標 実績 (KPI)	(6) 主な取組	(7) 評価項目		(8) これまでの施策展開の成果・効果検証		(9) 今後の取組
								R5末時点 での評価	R6以降の 方向性	町検証	総合戦略推進協議会 意見等	
2 結 婚 ・ 出 産 ・ 子 育 て な ど ” お 若 い 世 代 の 希 望 ” を 実 現	出会・結婚・出産・子育てなどの切れ目のない子育て環境の充実に努め、若い世代への支援を強化するとともに、未来を担う子ども達の「生きる力」を育成し、子ども達が将来に夢と希望を持って成長できる環境づくりに取り組む。	○合計特殊出生率 H30 0.93 ↓ R7 現状より増加 ※合計特殊出生率とは15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの	○合計特殊出生率 R2 1.24	① 出 会 い ・ 結 び を 育 む	○婚活イベントへの圏域参加者数 H30 103人 ↓ R7 150人	○婚活イベントへの圏域参加者数 R5 73人	○出会いの場創出・結婚祝福支援 ・婚活支援事業 ・結婚新生活支援事業	○	拡充	○	○	○

※評価項目について	
【R5末時点での評価】 各事業に対するR5末時点における評価 ◎：目標値以上または十分に達成 ○：目標値と同等または達成 △：目標値未満または達成せず ×：進捗なし・事業終了	【R6以降の方向性】 各事業に対するR6以降の方向性 拡充：取組内容の深化・発展を図る 継続：取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小：取組内容を縮小し、継続する 見直し：取組内容の見直しを図る 廃止：取組を廃止する

基本 目 標		基本的な方向性	数値目標	(1) 数値目標 実績	施策	(2) 重要業績評価指標 (KPI)	(2) 重要業績評価指標 実績 (KPI)	(3) 主な取組	(4) 評価項目		(5) これまでの施策展開の成果・効果検証		(6) 今後の取組
									R5末時点 での評価	R6以降の 方向性	町検証	総合戦略推進協議会 意見等	
3 大鰐町の 魅力を高 め”わが ふるさと ”の創出		誰もが住み慣れた地域で、みんなで支え合い、心身ともに健康で自分らしく安心して暮らすことができる「地域共生社会」を推進するとともに、ふるさとと魅力アップやふるさと教育を拡充し、定住性やふるさとへの回帰性を高めていく。	○町平均寿命の全国との格差 H27 男2. 5歳 (町78. 3歳、国80. 8歳) 女1. 3歳 (町85. 7歳、国87. 0歳) ↓ R7 男女ともに縮小	○町平均寿命の全国との格差 R2 男2. 1歳 (町79. 4歳、国81. 5歳) 女2. 0歳 (町85. 6歳、国87. 6歳)	① 安全・安心なふるさとづくり	○特定健診受診率 H30 46. 0% ↓ R7 60% ○各種がん検診受診率 H30 胃がん 23. 1% 大腸がん 23. 4% 肺がん 20. 3% 子宮頸がん 31. 0% 乳がん 30. 9% ↓ R7 胃がん 40% 大腸がん 40% 肺がん 40% 子宮頸がん 50% 乳がん 50% ○デマンドバス新規会員数 H30 23人 ↓ R7 25人 ○流融雪溝の整備延長 H30 10, 077. 7m ↓ R7 12, 900m	○特定健診受診率 R5 49.3% ○各種がん検診受診率 R5 胃がん 24.5% 大腸がん 24.4% 肺がん 20.9% 子宮頸がん 37.1% 乳がん 35.6% ○デマンドバス新規会員数 R5 19人 ○流融雪溝の整備延長 R5 14m 累計 11, 206. 8m	○地域共生社会の推進 ・コミュニティ活動支援事業 ○平均寿命を1歳延ばそうプロジェクト ・健康イベント事業 ・健診・がん検診事業 ・健康の日の推進等 ・高齢者予防接種推進事業 ○雪対策 ・流融雪溝整備 ○安全・安心な福祉対策 ・自殺予防対策事業 ・見守り活動推進事業 ・福祉安心電話サービス事業 ・認知症施策推進事業 ○安全・安心な医療体制の整備 ・新診療所整備事業 ・医療確保対策事業 ○安全・安心な防災対策 ・防災対策事業 ○公共交通の活性化 ・公共交通活性化事業	○ ○ ○ ○ △ ○ ○ ○ ○ ○ ○	継続 拡充 継続 拡充 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続	健康づくりは、健康おおわに21(第2次)に基づいて、多様な事業により推進しており、今後も継続していく必要がある。健(検)診や健(検)診精密検査の未受診者対策の強化を図っていく必要がある。また、認知症の方を地域で見守る認知症サポーターの養成や認知症の理解促進のため、講演会や徘徊模擬訓練等を継続していく必要がある。消防団ポンプ車両の更新、非常用食料の備蓄を計画的に実施。また、老朽化した消防施設の改修等を実施し、防災体制の強化を図った。デマンドバスの新規会員数は前年度より減少したが、デマンドバスの更なるネットワークの確保及び充実のため、町民や宿泊事業者へのアンケート調査を行い、実態に即した地域公共交通計画の策定をした。	健康指導等を通じて、町民が日々の生活習慣の改善に取り組める工夫をしていただきたい。	各種健(検)診のインターネット予約や、大腸がん検診未受診者への個別受診勧奨などにより、若い世代や働き盛りの世代の健診受診率向上を図る。また、健康鑑定団や健康イベントの開催による、健康意識の啓蒙啓発と、ページチェック活用による野菜摂取量増加に向けた栄養指導の強化を図る。認知症の理解促進、早期発見、早期治療の大切さを引き続き事業を通して周知していく。運行ダイヤの見直し、小中学生に向けた公共交通教育の充実化及び新たな予約方法・支払方法の導入を検討するなど、計画の実践に取り組む。
						② ふるさと魅力アップ	○ふるさと納税者数 H30 913人 ↓ R7 2, 000人 ○町イベントに参画した子どもの数 H30 200人 ↓ R7 300人	○ふるさと納税者数 R5 953人 ○町イベントに参画した子どもの数 R5 400人	○ふるさと魅力アップ ・魅力発信事業 ・スキー育成環境整備事業 ・ふるさと納税推進事業 ・文化団体等育成支援事業 ○ふるさと教育 ・青少年社会参加活動事業 ○ふるさと回帰支援 ・首都圏等交流事業	○ ○ ○ ○ ○ ○	継続 継続 継続 継続 継続 継続	ふるさと納税について、納税者数は減少したが、納税額が増加した。今後も引き続き継続的な返礼品の更新を図るとともに、町の魅力について情報発信を強化し、KPIの達成を目指す。スキー育成環境整備事業について、町内在住の小・中学生に対し、大鰐温泉スキー場のリフト引換券を配布することにより、スキーに親しむ環境を整え、児童生徒のスキー振興を図った。また、青少年社会参加活動事業について、未来を担う子ども達のふるさと教育の一貫として、元気隊キッズに対する交通費等を補助金として交付し、支援を行った。	ふるさと納税について、継続的な返礼品の更新を図るとともに、町の魅力について情報発信を強化していただきたい。

※評価項目について	
【R5末時点での評価】 各事業に対するR5末時点における評価 ◎：目標値以上または十分に達成 ○：目標値と同等または達成 △：目標値未満または達成せず ×：進捗なし・事業終了	【R6以降の方向性】 各事業に対するR6以降の方向性 拡充：取組内容の深化・発展を図る 継続：取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小：取組内容を縮小し、継続する 見直し：取組内容の見直しを図る 廃止：取組を廃止する

基本 目標		(1)		施策	(2)		(3)	(4)		(5)		(6)		
		基本的な方向性	数値目標		数値目標 実績	重要業績評価指標 (KPI)		重要業績評価指標 実績 (KPI)	主な取組	評価項目			これまでの施策展開の成果・効果検証	
										R5末時点 での評価	R6以降の 方向性		町検証	総合戦略推進協議会 意見等
4 新しいひとの 流れによる”にぎわい”の創出	若者が住みよい住環境や、Uターンを促進していくとともに、町の各種資源を最大限活用し、官民協働によるまちづくりの推進や国際交流を推進することで交流人口の拡大を図り、地域への波及効果を高めていく。	○純移動数（転入－転出） H30 転出超過81人 ↓ R7 現状より減少 ○宿泊客数 R2 25, 228人 ↓ R7 31, 000人	○純移動数（転入－転出） R5 転出超過57人 ○宿泊客数 R5 62, 475人	① 住みやすいわがまちづくり	○移住相談件数 H30 3件 ↓ R7 10件 ○空き家・空き地バンク登録件数 H30 0件 ↓ R7 10件	○移住相談件数 R5 21件 ○空き家・空き地バンク登録件数 R5 15件 累計 28件	○Uターン支援 ・移住促進事業 ・移住・子育て住宅支援事業 ・おためし居住体験事業 ○住宅支援 ・空き家等対策事業 ・地域情報通信基盤整備事業	○ ○ ◎	継続 継続 継続	首都圏で開催される移住セミナー等に参加し、町の魅力や移住後の暮らしをPR。積極的な働きかけにより、移住相談件数が増加した。 空家等家財道具等処分補助金の交付要件として、空き家・空き地バンクの登録を求めたことにより、登録件数が増加した。	移住促進も大事だが、移住後のサポートも必要であるため、移住後の支援も併せて実施していただきたい。	首都圏での移住イベントに参加することにより、移住相談件数を増やし、移住定住促進に繋げる。また、移住者にとって必要な情報を整備し、移住後のサポート体制の充実を図る。 引き続き解体費用等の助成事業を継続し、そのための交付要件として空き家・空き地バンクの登録を条件にあげることにより更なる件数増加を目指す。		
					② にぎわいづくり	○住民参加型まちづくり事業申請件数 H30 0件 ↓ R7 10件 ○国内宿泊客数 R2 24, 248人 ↓ R7 30, 900人	○住民参加型まちづくり事業申請件数 R5 10件 ○国内宿泊客数 R5 56, 123人	○資源・人材を活かしたにぎわいづくり ・公園整備・運営事業 ・各種イベント活性化事業 ・住民参加型まちづくり事業 ○街なか商店活性化支援 ・まちあるき推進事業 ○スポーツ行事の活性化支援 ・生涯スポーツ推進事業	○ ○ ○ ○	継続 継続 継続 継続	住民参加型まちづくり事業により、町内団体が主体的に取り組む活動を支援した。 さまざまなコロナ対策事業により、国内宿泊客数が増加した。 生涯スポーツ推進事業について、誰でも気軽にできる「ニュースポーツ」体験を通して、健康づくりや地域交流を図るためのイベント「ニュースポーツフェスティバル」を開催している。しかし、子ども世代と高齢者の参加が主であり、中間層の参加者が少ないことが課題である。	イベント情報等の周知について、町公式LINEを活用し、情報発信を強化する必要がある。	住民参加型まちづくり事業補助金の申請にあたり、審査会におけるプレゼンテーションを必要としていたが、書類申請のみ（プレゼンテーション不要）の部門を設け、誰でも申請できる環境を整えることにより、令和5年度はKPIを達成することができた。 さらに情報発信を強化することにより、申請数の増加を図る。 更なる集客を図るため、宿泊客数増加に向けた取組みを企画・実施するとともに、それらの情報を積極的に発信する。 生涯スポーツ推進事業について、「放課後子ども教室」に通う児童及びその保護者に声掛けし、親子でのイベント参加を促すことにより、中間層の参加者の増加に繋げる。	

※評価項目について	
【R5末時点での評価】 各事業に対するR5末時点における評価 ◎: 目標値以上または十分に達成 ○: 目標値と同等または達成 △: 目標値未満または達成せず ×: 進捗なし・事業終了	【R6以降の方向性】 各事業に対するR6以降の方向性 拡充: 取組内容の深化・発展を図る 継続: 取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小: 取組内容を縮小し、継続する 見直し: 取組内容の見直しを図る 廃止: 取組を廃止する